

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社

【英訳名】 ARCHITECTS STUDIO JAPAN INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 雄平

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目23番14号

【電話番号】 03-3448-1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部・事業開発本部所管  
管理本部長 松田 静夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町8番1号

【電話番号】 06-6363-5701 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 管理部長 山口 裕司

【縦覧に供する場所】 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社 大阪支店  
(大阪市北区角田町8番1号)  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期累計期間	第8期 第2四半期累計期間	第7期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	884,100	665,542	1,582,788
経常利益	(千円)	263,080	4,485	254,803
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(千円)	158,282	5,013	141,938
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	89,070	379,005	375,755
発行済株式総数	(株)	1,210,000	1,528,500	1,522,000
純資産額	(千円)	765,517	1,324,029	1,322,543
総資産額	(千円)	1,346,820	1,601,174	1,773,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	130.81	3.29	109.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	108.29
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.8	82.7	74.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	213,579	63,488	326,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	19,185	91,965	73,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	25,004	3,574	475,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	476,214	875,432	1,034,459

回次		第7期 第2四半期会計期間	第8期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	93.97	5.01

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第7期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第8期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から、4月の消費税増税後、生産活動を中心に弱い動きが続いていますが、個人消費に持ち直しの動きがみられ、雇用環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、消費税率引上げに伴う反動減は想定を上回るものがあり、住宅建設の減少テンポが緩やかになっているとは言え、新設住宅着工戸数は前年同月比減少が続いています。

このような厳しい経営環境の下、当社は引き続きA S Jブランドの向上・浸透を目的として『建築家のアスリートたち』のTV放映の継続や広報活動の強化を行ってまいりました。また、4月には横浜ランドマークタワーに「建築家情報空間」を開設したほか、A S Jアカデミー会員の獲得を促進するためスタジオに対するイベント支援の強化やWEB媒体を活用した会員開拓に取り組むなどマーケティングに注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は665,542千円(前年同四半期比24.7%減)、営業損失は8,040千円(前年同四半期は営業利益263,474千円)、経常利益は4,485千円(前年同四半期比98.3減)、四半期純損失は5,013千円(前年同四半期は四半期純利益158,282千円)となりました。

なお、当社はA S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は1,601,174千円となり、前事業年度末と比べて172,033千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、234,073千円減少し、1,302,123千円となりました。これは主に現金及び預金の減少159,027千円、売掛金の減少21,085千円、未収入金の減少40,346千円等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ、62,040千円増加し、299,051千円となりました。これは主に建物の増加64,059千円、ソフトウェアの減少5,728千円、ソフトウェア仮勘定の増加11,366千円等によるものであります。

負債合計は277,144千円となり、前事業年度末と比べて173,520千円減少いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ、163,446千円減少し、270,326千円となりました。これは主に未払金の減少89,007千円、未払法人税等の減少70,679千円等によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ、10,074千円減少し、6,818千円となりました。これは長期借入金の減少によるものであります。

純資産は1,324,029千円となり、前事業年度末と比べて1,486千円増加いたしました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,250千円増加したこと、四半期純損失5,013千円を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、159,027千円減少し875,432千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は63,488千円（前年同四半期は213,579千円の増加）となりました。これは主に、減価償却費19,441千円、売上債権の減少額28,807千円、未収入金の減少額40,346千円等の収入要因のほか、税引前四半期純損失7,634千円、未払金の減少額89,838千円、法人税等の支払額69,516千円等の支出要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は91,965千円（前年同四半期は19,185千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出78,164千円、無形固定資産の取得による支出16,567千円等の支出要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3,574千円（前年同四半期は25,004千円の減少）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入6,500千円等の収入要因のほか、借入金の返済による支出10,074千円の支出要因によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			完成年月
		建物	工具、器具 及び備品	合計	
横浜展示場 (横浜市西区)	常設展示場	70,052	7,565	77,618	平成26年4月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,528,500	1,537,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	1,528,500	1,537,500		

- (注) 1. 発行済株式のうち、20,000株は現物出資（投資有価証券 20千円）によるものであります。  
 2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
 3. 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	6,500	1,528,500	3,250	379,005	3,250	377,935

- (注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸山 雄平	東京都大田区	458,500	29.99
溝江 昭男	福岡市中央区	132,800	8.68
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	97,200	6.35
株式会社ピュア・クリエイト	東京都大田区久が原3丁目9-2	83,500	5.46
A S J 従業員持株会	大阪市北区角田町8-1 梅田阪急ビルオフィ スタワー24階	79,900	5.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	76,300	4.99
高橋 恒夫	東京都東村山市	70,000	4.57
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	51,000	3.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	31,900	2.08
松田 静夫	千葉県市川市	25,000	1.63
計		1,106,100	72.36

(注) 1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 76,300株

野村信託銀行株式会社(投信口) 51,000株

2.中谷宅雄氏から平成26年10月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年9月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 中谷宅雄

住所 大阪府松原市

保有株券等の数 株式 113,900株

株券等保有割合 7.48%

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,528,000	15,280	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,528,500		
総株主の議決権		15,280	

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,034,459	875,432
売掛金	239,313	218,227
商品	3,279	1,949
未収入金	236,745	196,399
その他	55,488	57,678
貸倒引当金	33,090	47,564
<b>流動資産合計</b>	<b>1,536,197</b>	<b>1,302,123</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	31,460	95,520
工具、器具及び備品（純額）	365	6,789
<b>有形固定資産合計</b>	<b>31,826</b>	<b>102,309</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	65,272	59,543
ソフトウェア仮勘定	7,665	19,031
<b>無形固定資産合計</b>	<b>72,937</b>	<b>78,575</b>
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	84,467	83,322
その他	53,160	40,548
貸倒引当金	5,380	5,704
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>132,247</b>	<b>118,166</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>237,011</b>	<b>299,051</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,773,208</b>	<b>1,601,174</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	28,874	38,477
1年内返済予定の長期借入金	20,148	20,148
未払金	231,575	142,568
未払法人税等	73,431	2,751
賞与引当金	3,465	3,792
工事完成保証損失引当金	8,250	-
その他	68,029	62,589
<b>流動負債合計</b>	<b>433,773</b>	<b>270,326</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,892	6,818
<b>固定負債合計</b>	<b>16,892</b>	<b>6,818</b>
<b>負債合計</b>	<b>450,665</b>	<b>277,144</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	375,755	379,005
資本剰余金	374,685	377,935
利益剰余金	572,103	567,089
<b>株主資本合計</b>	<b>1,322,543</b>	<b>1,324,029</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,322,543</b>	<b>1,324,029</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,773,208</b>	<b>1,601,174</b>

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	884,100	665,542
売上原価	134,241	126,899
売上総利益	749,858	538,642
販売費及び一般管理費	486,384	546,683
営業利益又は営業損失( )	263,474	8,040
営業外収益		
受取利息	178	210
保険返戻金	159	12,562
その他	82	20
営業外収益合計	420	12,792
営業外費用		
支払利息	814	235
その他	-	30
営業外費用合計	814	265
経常利益	263,080	4,485
特別損失		
工事完成保証損失	-	12,120
特別損失合計	-	12,120
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	263,080	7,634
法人税、住民税及び事業税	113,795	790
法人税等調整額	8,996	3,411
法人税等合計	104,798	2,620
四半期純利益又は四半期純損失( )	158,282	5,013

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	263,080	7,634
減価償却費	13,300	19,441
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,223	14,797
売上債権の増減額( は増加)	17,634	28,807
仕入債務の増減額( は減少)	2,744	9,602
受取利息	178	210
支払利息	814	235
未収入金の増減額( は増加)	49,467	40,346
未払金の増減額( は減少)	41,311	89,838
工事完成保証損失引当金の増減額( は減少)	-	8,250
その他	14,256	1,491
小計	276,450	5,807
利息及び配当金の受取額	127	461
利息の支払額	813	241
法人税等の支払額	62,186	69,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,579	63,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	78,164
無形固定資産の取得による支出	14,132	16,567
従業員に対する貸付けによる支出	3,300	7,080
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,466	3,029
保険積立金の積立による支出	2,041	2,272
保険積立金の解約による収入	-	11,750
長期前払費用の取得による支出	2,661	2,661
その他	484	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,185	91,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	25,004	10,074
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,004	3,574
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	169,390	159,027
現金及び現金同等物の期首残高	306,824	1,034,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	476,214	875,432

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	144,169千円	154,671千円
賞与引当金繰入額	3,114千円	3,792千円
貸倒引当金繰入額	11,638千円	14,797千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	476,214千円	875,432千円
現金及び現金同等物	476,214千円	875,432千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、A S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	130円81銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	158,282	5,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	158,282	5,013
普通株式の期中平均株式数(株)	1,210,000	1,522,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、当第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第8期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。